瀬戸市事業用電気自動車等導入補助金想定Q&A

No.	質問	回答
補助対象事業者		
1	個人事業主は補助対象となりますか。	瀬戸市中小企業振興基本条例に規定する会社及び個人を対象としており、個人事業主も補助対象としています。 詳しくは中小企業庁のWebサイトをご確認ください。 ※ただしNo. 3に記載のとおり、事業の用に供する自動車を既に3台以上所有している必要があります。
2	社会福祉法人は対象となりますか。	NO. 1に記載のとおり瀬戸市中小企業振興基本条例に規定する会社及び個人を対象としており、同法では社会福祉法人は「会社」に該当しないと解されることから、補助対象となりません。同様に、医療福祉法人や一般社団法人等も補助対象となりません。
3	現在所有している事業の用に供する自動車が3台に満たない場合でも申請可能ですか。	3台所有していない場合は申請できません。申請時に3台分の使用者及び所有者の名称が申請者と同じとなっている自動車検査証の写しの提出が必要となります。
4	リース取引事業を行っていますが、補助対象となりますか。	車両の貸付又はリース取引を主たる事業としている場合は補助対象となりません。
補助対象車両（電気自動車）		
5	PHV（プラグインハイブリット車）は補助対象となりますか。	PHVは補助対象となりません。同様に、PHEV等のHV、FCVも補助対象となりません。電気自動車とは、搭載された電池で駆動する電動機を原動機とする内燃機関を併用しない自動車で自動車検査証に燃料が電気と記載されたものを指します。
6	中古で購入した車両は補助対象となりますか。	補助対象となりません。新車で購入したものののみ補助対象です。
7	自動車保管場所証明書に記載の使用の本拠の位置及び保管場所の位置が瀬戸市外の場合でも対象となりますか。	補助対象となりません。使用の本拠の位置及び保管場所の位置が瀬戸市内のもののみ補助対象です。
8	既に購入した車両についても対象となりますか。	補助対象となりません。契約日及び初度登録年月が交付決定日以後のものが補助対象です。
9	補助対象を受ける車両の台数について上限はありますか。	2台が上限です。
10	リース取引やローンでの購入も問題ないですか。	リース取引（所有権移転型リースを含む）及びローン購入したものは補助対象となりません。
11	商号等の表示場所に指定はありますか。また、表示方法に指定はありますか。	車体の外装面に外から見える形で表示してください。（特定の位置の指定はありません。） また表示方法は車体への塗装によるものとしてください。（マグネット、シール等は不可）

No.	質問	回答
12	商号等の表示サイズや色に指定はありますか。	サイズに指定はありませんが、小さすぎて視認できない等、対外的にみて商号と判断できる大きさとして下さい。また、色についても車体の外装面の色と同化して視認できない等でなければ特に指定するものではありません。
13	納車が令和7年2月28日までに完了していれば、商号等の表示が完了していなくても対象となりますか。	補助対象となりません。商号等の表示についても令和7年2月28日までに完了している必要があります。
補助対象設備（充電設備）		
14	補助対象となる充電設備に指定はありますか。	一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されているものに限ります。詳しくは、一般社団法人次世代自動車振興センターのWebサイトをご確認ください。
15	V2H充電設備・外部給電気は補助対象となりますか。	補助対象となりません。
16	中古品として購入したものは補助対象となりますか。	補助対象となりません。新品で購入したものののみ補助対象です。
17	既に設置した充電設備についても対象となりますか。	補助対象となりません。発注日及び着手日が交付決定日以後のものが補助対象です。
18	充電設備のみでの申請は可能ですか。	充電設備のみでの申請はできません。本補助金を活用した電気自動車の購入と併せてのみ申請可能です。
19	瀬戸市外の事業所に設置する場合も補助対象となりますか。	補助対象となりません。瀬戸市内の事業所に設置するもののみ補助対象となります。
申請・交付決定等		
20	複数回申請することは可能ですか。	複数回の申請はできません。1事業者につき1回限りです。
21	国や県等が実施する同様の補助金と併用して申請することは可能ですか。	併用することは可能です。ただし、各補助金から交付を受ける合計額が補助対象経費を超えて交付を受けることはできません。
22	交付決定は申請の受付順ですか。	原則として、申請受付順（書類不備等がある場合を除く）に交付決定を行います。予算が上限に達した場合、申請受付を終了します。

No.	質問	回答
23	交付決定後に辞退は可能ですか。	申請により、辞退は可能です。
24	令和7年2月28日までに購入等が完了しない車両及び設備も対象となりますか。	補助対象となりません。また、既に交付決定を受けている場合については、交付決定取消しとなります。
その他		
25	補助対象経費に、消費税額分は含まれますか。	補助対象経費に消費税額分を含めることはできません。
26	補助事業終了後の財産処分制限期間内（事業完了日から3年間）に事業を継続できなくなった場合、補助金の返還が求められますか。	残存簿価相当額等により、補助金交付額を上限として返還を求める場合があります。